

水環境いばらき

公益社団法人 茨城県水質保全協会

令和2年2月1日

会報
第15号

MIZUKANKYOU IBARAKI



ポスター／2019年度 霞ヶ浦水質浄化ポスターコンクール
（公社）茨城県水質保全協会理事長賞 小学校低学年の部
稲敷市立阿波小学校2年 坂本 真央さん（2019年12月受賞時の学年）

協会情報

定例理事会、委員会を開催	1
協会活動、支部活動	4
関係団体の行事へ参加	5
省エネ型浄化槽システム導入推進事業	6

行政情報

【環境省発表資料】	
都道府県別汚水処理人口普及状況	7
令和元年度補正予算（案）の概要	8
令和2年度浄化槽推進関係予算（案）の概要	9
茨城県と水戸市から浄化槽保守点検業者の方へお知らせ	11

定例理事会、委員会を開催しました

令和元年度 第3回理事会

8月29日(木)13時30分～『協会会議室』

議題1～3については、すべて異議なく、原案どおり承認されました。

議題4については報告し、原案どおり了承されました。

【議題】**(審議事項)**

- 1 常任委員会委員の選任について
- 2 入会者について
- 3 県への要望について

(報告事項)

- 4 退会者について
- 5 その他

令和元年度 第4回理事会

11月29日(金)15時00分～『ホテルレイクビュー水戸』

議題1～3、7については報告し、すべて異議なく、原案どおり了承されました。議題4については、労働基準法の改正により就業規則の一部改正を行うことを説明し、原案どおり承認されました。議題5については、弾力的な採用ができるよう、65歳以降の高年齢者、パートタイマーを雇用するための規則の作成、嘱託職員の就業規則の見直しを行うことを説明し、原案どおり承認されました。議題6については、原案どおり承認されました。

【議題】**(報告事項)**

- 1 2019年度上半期業務執行状況について
- 2 2019年度上半期法定検査実績について
- 3 2019年度上半期決算報告について

(審議事項)

- 4 法令改正等に伴う規程の見直しについて
- 5 雇用関係の規則等について
- 6 入会者について

(報告事項)

- 7 退会者について
- 8 その他

令和元年度第2回総務財政委員会

11月13日(水)13時30分～『協会会議室』

議題1及び2については報告し、すべて異議なく原案どおり了承されました。議題3から5については、すべて異議なく、原案どおり承認されました。

【議題】

- 1 2019年度上半期法定検査実績について
- 2 2019年度上半期決算報告について
- 3 法令改正等に伴う規程の見直しについて
- 4 雇用関係の規則等について
- 5 総務財政委員会の要望に対する対応について
- 6 その他

令和元年度第2回法定検査推進委員会

12月16日(月)13時30分～『協会会議室』

議題1から3について、報告を行い了承されました。

【議題】

- 1 2019年度上半期における法定検査の実施状況について
- 2 法定検査受検率向上促進事業の実施状況について
- 3 法定検査の推進に関する方策について
- 4 その他

茨城県への要望活動

令和元年10月4日（金）、茨城県庁を訪問し、協会三役から矢口和博県民生活環境部長へ、下記の事項について要望を行いました。

【要望書の内容】

- 1 浄化槽法の改正に伴う対応について
- 2 浄化槽維持管理費の補助について
- 3 不適正浄化槽に対する改善指導の徹底について
- 4 補助金交付を受けた浄化槽の法定検査未受検予防対策について
- 5 単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換促進について
- 6 新規設置者に対する周知及び指導について



中央が矢口県民生活環境部長

台風19号に伴う「見舞金」について

令和元年10月に発生いたしました台風19号により被害を受けられた県民の皆様へ、心よりお見舞い申し上げます。

床上浸水の被害を受けた2社の会員様に対して、見舞金を贈呈いたしました。

(有)後藤水道工業 (常陸太田市新地町568)	床上浸水 50cm
キクチ設備 (久慈郡大子町下津原 339)	床上浸水 20cm



左から鈴木副理事長、被災した(有)後藤水道工業の関根社長

2019年度霞ヶ浦水質浄化ポスターコンクール表彰式

令和元年12月7日（土）、霞ヶ浦環境科学センターで霞ヶ浦水質浄化ポスターコンクール表彰式が開催されました。

当協会も毎年共催し、(公社)茨城県水質保全協会理事長賞を授与しています。

今年も多くの方々に霞ヶ浦の水質浄化について考えていただき、素晴らしい作品が多数生まれました。

(公社)茨城県水質保全協会理事長賞

小学校低学年部門	稲敷市立阿波小学校	2年	坂本 真央さん（表紙）
小学校高学年部門	稲敷市立あすま北小学校	4年	永長 美春さん
中学校部門	結城市立結城中学校	1年	宮田 愛子さん



県央支部活動

県央支部研修を開催しました

令和元年10月25日（金）、協会会議室において環境省が実施する省エネ型浄化槽システム導入推進事業について研修会を開催し、会員15名出席により補助事業の対象となる要件や申請にあたっての留意点等を周知しました。質疑応答では、多くの会員から質問があり、会員にとって大変有意義な研修会となりました。

鹿行支部活動

各地域のイベントに出展しました

今年度も各地域で行政が主催するイベントに出展し、浄化槽ミニチュアモデルの展示や浄化槽クイズを実施し、家庭で水を汚さない工夫について周知しました。

クイズに参加した方には、景品のほか普及啓発パンフレットを配布しPR活動を行いました。

各イベントとも多数の方に来場いただき、大盛況のうちに終了しました。



アースフェスタ 2019

イベント名	開催日	開催場所
かみすフェスタ2019	10月19日、20日	かみす防災アリーナ
アースフェスタ2019	10月26日、27日	カシマサッカースタジアム周辺
うまかっぺハロウィン2019	10月27日	鹿島灘海浜公園
第6回行方ふれあいまつり	11月 9日、10日	霞ヶ浦ふれあいランド

県南支部活動

県南支部勉強会・懇親会を開催しました

令和元年9月27日（金）、ホテルグリーンコア土浦において浄化槽法改正や霞ヶ浦流域の小規模事業所の排水規制強化等について勉強会を開催し、会員19名に参加いただきました。

当支部は多くの会員が霞ヶ浦流域で業務を行っているため、霞ヶ浦流域の小規模事業所の排水規制強化についてを中心に研修を行いました。

また、勉強会終了後に懇親会を開催し、会員の親睦を深めました。

令和元年度全浄連関東地区協議会生活排水対策特別研修会へ参加

令和元年9月11日（水）、令和元年度全浄連関東地区協議会生活排水対策特別研修会がホテルヘリテイジときの湯温泉（埼玉県）で開催されました。当協会からは、協議会の会長の成田理事長、幹事の犬塚副理事長、事務局2名が出席しました。特別研修会では、来賓として環境省の松田尚之浄化槽推進室長、（公財）日本環境整備教育センターの由田理事長などからご挨拶をいただきました。その後、環境省の松田室長より「最近の浄化槽行政について」をテーマに浄化槽の現状と課題、浄化槽行政の方向性、予算、浄化槽法改正などについて講演いただきました。また、埼玉県環境部水環境課の酒井課長より「川の国 埼玉」における生活排水対策」、（一社）埼玉県環境検査研究協会の野口常務理事より「ベトナムにおける生活排水処理対策」について講演が行われました。終了後には懇親会が開かれ、有意義な研修会となりました。



全国浄化槽大会へ参加

令和元年10月1日（火）「浄化槽の日」を記念して、第33回 全国浄化槽大会がホテルグランドパレス（東京都）で開催され、当協会では成田理事長及び鈴木副理事長が参加しました。全国から約800名の関係者が集まり、宅内配管工事の支援と合併転換、特に老朽単独槽の転換推進などが盛り込まれた「浄化槽適正整備推進決議」の採択、浄化槽功労者の表彰、記念式典などが行われました。当協会からは茂木理事が「環境大臣表彰」を受賞しました。終了後の懇親会には、小泉進次郎環境大臣や多くの国会議員、環境省幹部職員がお見えになりました。



全国浄化槽技術研究集会へ参加

令和元年10月9日～10日、第33回全国浄化槽技術研究集会が秋田キャッスルホテルで開催され、当協会では成田理事長他4名が参加しました。9日は、式典、グローバルウォータ・ジャパンの吉村和就代表より「浄化槽法改正と地方創生」をテーマとした特別講演が行われました。その後2会場に分かれて、大学や浄化槽指定検査機関等より合計16件の研究発表が行われました。10日は浄化槽行政担当者研究会・検査員研究会が開かれ、延べ1,000名が参加しました。9日の式典や懇親会には、来賓として関係省庁幹部や佐竹敬久秋田県知事、穂積志秋田市長など多数の出席がありました。

浄化槽指定検査機関関東甲信越ブロック協議会検査員研修会へ出席

令和元年11月14日（木）・15日（金）の2日間、水戸市宮町の「レイクビュー水戸」及び美浦村の「国立環境研究所バイオ・エコエンジニアリング研究施設」にて、情報交換や技術向上等を目的として浄化槽指定検査機関関東甲信越ブロック協議会の検査員研修会が開催されました。初日は、茨城県県民生活環境部環境対策課技術総括の広瀬浩二様より、「茨城県における浄化槽行政について」の講演が行われました。

その後、技術委員会では「検査員の検査精度管理手法及び新人検査員の教育方法」と「法定検査に用いる工具等」について、役員連絡会では「浄化槽法の一部を改正する法律に係る対応状況等」について意見交換等を行いました。二日目は、美浦村の国立環境研究所において、主任研究員の蛭江美孝氏の案内で施設見学を行い、両日とも非常に参考となる研修会でした。



令和元年度茨城県環境保全功労者表彰

令和元年12月18日（水）、市町村会館にて令和元年度茨城県環境保全功労者表彰式が開催されました。当協会からは、新村理事が「環境保全功労者表彰」を受賞しました。

省エネ型浄化槽システム導入推進事業

2017年度から環境省が浄化槽分野における省エネ化を推進するため実施している事業で、設置費等の補助金の交付を行っています。2019年度も継続して当協会では、この事業の執行団体である（一社）全国浄化槽団体連合会から業務委託を受け、申請書類の一次審査（TYPE1事業：10件、TYPE2事業：2件）を行いました。

環境省の2020年度浄化槽推進関係予算（案）によると、補助が拡充される予定ですので、積極的にご活用ください。

○2020年度の補助対象の要件【環境省予算（案）より】

TYPE1事業：51人槽以上の既設合併処理浄化槽に係る、省CO2型の高度化設備（高効率ブロワ、インバーター制御等）の導入・改修

TYPE2事業：建築基準法に定める旧構造基準及び新構造基準の浄化槽（ブロワを使用するものに限る）のうち60人槽以上の既設合併処理浄化槽から構造や本体のコンパクト化によってエネルギー削減効果の高いと見込まれる浄化槽への交換及び平成12年度より販売の性能評価型の浄化槽のうち、初期型の合併処理浄化槽から60人槽以上の最高水準の省エネ技術を用いた先進的省エネ浄化槽への交換（補助率1/2、間接補助）

【予算規模：18億円】

○相談・申請受付（公社）茨城県水質保全協会 事業推進室

環境省発表資料

都道府県別汚水処理人口普及状況

(平成30年度末)

都道府県名	汚水処理人口普及率	順位	総人口 (千人)	汚水処理人口計 (千人)	下水道 (千人)	農業集落排水施設等 (千人)	合併処理浄化槽 (千人)	うち 浄化槽市町村整備推進事業等分 (千人)	うち 浄化槽設置整備事業分 (千人)	うち 左記以外分 (千人)	コミュニティプラント (千人)
北海道	95.5%	10	5,275	5,039	4,811	67	162	53	66	43	0
青森県	80.0%	41	1,282	1,025	776	115	134	10	42	82	0
岩手県	81.6%	35	1,241	1,013	743	104	165	41	96	28	2
宮城県	91.8%	17	2,293	2,105	1,872	69	158	39	81	38	6
秋田県	87.4%	23	993	867	650	103	114	21	68	25	0
山形県	92.6%	14	1,089	1,008	839	78	90	19	46	25	0
福島県	82.8%	34	1,829	1,515	985	120	409	40	252	118	1
茨城県	84.8%	31	2,926	2,482	1,827	159	486	13	198	275	9
栃木県	87.0%	26	1,969	1,713	1,322	86	304	6	240	58	1
群馬県	81.3%	37	1,975	1,605	1,070	124	387	24	239	124	24
埼玉県	92.2%	16	7,377	6,805	5,992	95	718	23	191	503	1
千葉県	88.6%	20	6,308	5,587	4,722	50	808	11	294	504	8
東京都	99.8%	1	13,768	13,739	13,707	2	27	5	8	14	2
神奈川県	98.1%	5	9,193	9,018	8,896	3	118	3	37	78	0
新潟県	87.8%	22	2,247	1,973	1,701	150	122	14	40	68	0
富山県	96.8%	8	1,059	1,026	904	88	31	1	18	11	3
石川県	94.2%	11	1,141	1,074	958	61	53	10	14	29	3
福井県	96.1%	9	782	752	628	88	36	3	26	7	0
山梨県	83.2%	33	829	689	553	15	116	8	48	60	5
長野県	98.0%	6	2,092	2,050	1,754	178	117	16	83	18	1
岐阜県	92.4%	15	2,037	1,883	1,556	115	208	9	132	67	4
静岡県	81.4%	36	3,715	3,025	2,357	30	624	15	367	242	14
愛知県	91.0%	18	7,556	6,880	5,947	154	768	23	245	501	10
三重県	85.3%	30	1,818	1,551	998	100	450	17	228	205	3
滋賀県	98.7%	3	1,419	1,401	1,280	85	35	0	13	22	0
京都府	98.2%	4	2,547	2,502	2,413	42	47	11	24	13	0
大阪府	97.9%	7	8,839	8,652	8,489	1	161	4	26	131	0
兵庫県	98.9%	2	5,554	5,491	5,174	154	101	9	64	28	62
奈良県	89.9%	19	1,358	1,221	1,095	7	118	4	34	80	1
和歌山県	65.1%	46	960	625	268	45	312	14	187	111	0
鳥取県	94.1%	12	563	530	402	96	30	5	14	12	0
島根県	80.6%	40	682	550	335	101	110	29	49	32	4
岡山県	86.9%	27	1,905	1,656	1,298	39	318	17	207	94	0
広島県	88.4%	21	2,829	2,501	2,130	53	314	14	153	146	4
山口県	87.2%	24	1,376	1,199	911	65	223	8	137	78	0
徳島県	61.8%	47	746	461	135	20	298	14	166	118	8
香川県	77.7%	43	983	764	445	16	302	13	240	49	0
愛媛県	79.2%	42	1,375	1,089	751	39	298	25	167	107	1
高知県	73.8%	45	712	526	282	22	221	13	131	78	2
福岡県	92.6%	13	5,117	4,738	4,202	56	467	56	285	125	12
佐賀県	83.8%	32	825	691	504	61	126	41	65	19	1
長崎県	80.9%	39	1,355	1,096	849	49	192	15	137	40	5
熊本県	87.0%	25	1,772	1,541	1,214	72	255	31	175	49	0
大分県	76.9%	44	1,154	887	590	34	263	12	170	81	1
宮崎県	85.9%	29	1,097	943	656	49	238	17	185	36	0
鹿児島県	81.1%	38	1,631	1,322	689	41	587	46	413	127	5
沖縄県	86.1%	28	1,470	1,266	1,059	68	140	13	5	122	0
全国計	91.4%	-	127,062	116,077	100,741	3,371	11,761	833	6,108	4,820	204

- (注) 1. 整備人口は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。
2. 平成30年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村（楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）を除いた値を公表している。
3. 福島県については、上記市町村以外でも東日本大震災に伴う避難の影響により人口が流動していることに留意する必要がある。

環境省発表資料

令和元年度補正予算（案）（浄化槽推進関係）の概要

令和元年台風15号及び19号等の災害を踏まえ、災害に強く早期に復旧できる合併処理浄化槽の整備及び台帳の整備を通じた管理の向上を進め、防災機能の向上、国土強靱化に資する。

1 災害に強い浄化槽の整備等による防災対策の拡充（1,000百万円）

（国庫助成の内容）

〈循環型社会形成推進交付金〉

○ 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進

市町村が行う単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換事業に対して、循環型社会形成推進交付金を交付する。

- ・ 浄化槽設置整備事業（個人設置型）【交付率1/3, 1/2】
- ・ 浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型）【交付率1/3, 1/2】

（なお、上記2事業における単独転換に伴う宅内配管工事及び撤去費の助成を含む）

改○ 浄化槽市町村整備推進事業の補助対象拡充

市町村が行う市町村整備推進事業により整備された既設の浄化槽の災害に伴う改築事業を補助メニューに追加する。【交付率1/3】

新○ 浄化槽台帳の整備を含めた管理の向上

地方公共団体（都道府県及び市町村）が行う、浄化槽整備を効率的に実施するにあたり必要な設置・維持管理情報等のデータの電子化に要する費用（悉皆調査、電子化）及び既に浄化槽台帳を整備している自治体（都道府県及び市町村）が行う、既存の台帳システムを環境省が省令等で求める内容に沿って改修する事業に要する費用に対して循環型社会形成推進交付金を交付する。【交付率1/3】

2 浄化槽リノベーション推進事業費（70百万円）

○ 令和元年台風15号および19号による水害や長期間に渡る停電の発生を受け、浄化槽への浸水・土砂の流入による内部破損、放流停止による使用不可、汚水処理能力低下等の報告があったところ。

○ 浄化槽の設置状況や維持管理情報を統合した浄化槽台帳の普及を図るとともに、浄化槽台帳とハザードマップ等を活用して地域単位での災害推計や被災リスクを明らかにして、当該地域の早期復旧に資する仕組みや広域的な復旧体制作りを行うための指針を作成する。

○ また、全国の浄化槽台帳に集積された情報を統合する手法を検討するとともに、統合されたビッグデータを活用することによる管理の高度化に関する検討を行う。（当予算で浄化槽台帳システムの構築を含む。）

環境省発表資料

令和2年度浄化槽推進関係予算（案）の概要

令和元年6月12日の浄化槽法改正の成立を受け、令和2年度においては、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、浄化槽処理促進区域指定を受けた浄化槽整備の促進及び浄化槽台帳整備の促進を図る。

1 浄化槽整備等のための国庫助成

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、市町村等が実施する単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を含めた浄化槽整備を推進するとともに、地球温暖化対策に資する浄化槽の省エネ改修に対して国庫助成を行う。

(1) 循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）

10,613百万円

【うち臨時特例分※ 1,000百万円】

（※防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策費）

【うち、令和元年度補正 1,000百万円】

【単位：百万円】

予算事項	令和元年度 予算額	令和2年度 予算(案)	対前年度比
循環型社会形成推進交付金 【当初】	(9,979) ※ 9,577	(10,196) 9,613	(102.2%) 100.4%
循環型社会形成推進交付金 【補正】	1,000 ※30年度補正	1,000 ※R元年度補正	100.0%
計【補正+当初】	(10,979) 10,577	(11,196) 10,613	(102.0%) 100.3%

※上段（ ）は、内閣府〔沖縄〕、国土交通省〔北海道、離島〕計上分を含む額

(国庫助成の内容)

改○ 環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業の要件見直し（「浄化槽処理促進区域」を設置要件に付加）
【個人設置型、市町村設置型】

令和元年の浄化槽法改正を踏まえ、市町村長が自然的経済的社会的諸条件からみて浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を特に促進する必要があると認め、「浄化槽処理促進区域」に指定された地域内での整備であることを、新たに設置要件に含めることとする。（助成率1/2）

改○ 共同浄化槽設置要件の見直し

【市町村設置型】

浄化槽整備区域において、市町村設置型事業で事業を進めるものを対象に、浄化槽を全戸に個別に設置するよりも集合浄化槽を設置する方が単独転換を含めた汚水処理を効率的かつ集中的に進めることができる場合に、その共同浄化槽設置について令和元年度予算より助成の対象とし、循環型社会形成推進交付金交付取扱要領により、浄化槽の規模ごとに交付金上限額を定めて運用している。

令和2年度においては、この交付金上限額について、商業地域等により実居住人口から算定される計画汚水量よりも実際に排出される汚水量が多くなることが見込まれる場合において、共同浄化槽の人槽規模の特例を設定する。（助成率1/3、1/2）

改○ 浄化槽市町村整備推進事業の補助対象拡充

【市町村設置型】

【令和元年度補正予算～】

市町村が行う市町村整備推進事業により整備された既設の浄化槽の災害に伴う改築事業を補助メニューに追加する。（助成率1/3）

改○ 個人設置型事業による公共浄化槽として管理される浄化槽整備への助成

【個人設置型】

令和元年には浄化槽法の改正により、「公共浄化槽」の定義が新たに設定され、その中に、個人や管理組合等が整備をした浄化槽を市町村が管理するものも含まれている。

個人設置型事業により公共浄化槽として管理される浄化槽整備については、市町村設置型事業に準じて行うことができるものとして、管理組合等が行う共同浄化槽（100人以内）の整備（流入管を含む）を対象として助成する。（助成率1/3、1/2）

新○ 浄化槽整備効率化事業への助成

浄化槽の整備を推進していく上で、令和元年度より市町村整備事業を重点的に支援対象としたところであり、公共浄化槽整備推進事業の適正化のため、浄化槽処理促進区域の設定に必要な調査、PFI等の民間活用や大型浄化槽による共同化などによるコスト縮減や経営改善の検討に資する測量・設計、各種調査等など、効率的な施設整備に必要な費用を助成する。（助成率1/3）

新○ 浄化槽台帳の改修等への助成【令和元年度補正予算～】

地方公共団体(都道府県及び市町村)が行う、浄化槽整備を効率的に実施するにあたり必要な設置・維持管理情報等のデータの電子化に要する費用(悉皆調査、電子化)及び既に浄化槽台帳を整備している自治体(都道府県及び市町村)が行う、既存の台帳システムを環境省が省令等で求める内容に沿って改修する事業に要する費用に対して循環型社会形成推進交付金を交付する。（助成率1/3）

(2) 二酸化炭素排出抑制事業費等補助金（浄化槽分）

1,800百万円

○ 省エネ型浄化槽システム導入推進事業

51人槽以上の既設合併処理浄化槽に係る、省CO2型の高度化設備（高効率ブロウ、インバーター制御等）の導入・改修を行う。

また、建築基準法に定める旧構造基準及び新構造基準の浄化槽（ブロウを使用するものに限る）のうち60人槽以上の既設合併処理浄化槽から構造や本体のコンパクト化によってエネルギー削減効果の高いと見込まれる浄化槽への交換及び平成12年度より販売の性能評価型の浄化槽のうち、初期型の合併処理浄化槽から60人槽以上の最高水準の省エネ技術を用いた先進的省エネ浄化槽への交換について地方公共団体や民間団体に補助する。（補助率1/2、間接補助）

(3) その他

○ 地方創生推進交付金（内閣府に計上）

1,000億円の内数

地方版総合戦略の本格的な推進に向けた地方創生の深化のための交付金。本交付金のうち、「地方創生汚水処理施設整備推進交付金」は、(旧)地域再生基盤強化交付金（環境省、農林水産省、国土交通省所管の汚水処理施設等を総合的に整備する汚水処理施設整備交付金等）から再編され、平成28年度に創設されたもの。

2 浄化槽の整備推進にかかる行政経費（一部掲載）

新○ 浄化槽リノベーション推進事業費 80百万円 【令和2年度10百万円、令和元年度補正70百万円】

浄化槽の設置状況や維持管理情報を統合した浄化槽台帳の普及を図るとともに、浄化槽台帳とハザードマップ等を活用して地域単位での災害推計や被災リスクを明らかにして、当該地域の早期復旧に資する仕組みや広域的な復旧体制作りを行うための指針を作成する。

また、全国の浄化槽台帳に集積された情報を統合する手法を検討するとともに、統合されたビッグデータを活用することによる管理の高度化に関する検討を行う。

（令和元年度補正予算において、浄化槽台帳システムのプロトタイプ作成、試験運用等を行う。作成された浄化槽台帳システムについては、環境省ホームページにて公開し、地方公共団体に無償で配布予定。）

○ 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 370百万円の内数

「2030年までに、未処理の排水の割合半減」、「2030年までに、排水処理技術など、開発途上国における水と衛生分野での国際協力と能力構築支援を拡大」等の持続可能な開発目標（SDGs）に貢献するため、浄化槽等の日本発の優れたし尿処理技術の国際展開を図る。

3 その他

〈東日本大震災復興交付金として復興庁計上〉

○ 低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業

東日本大震災により被害のあった地域における、低炭素社会対応型浄化槽（市町村設置型・個人設置型）及び通常型浄化槽（個人設置型）の迅速な整備について財政支援を行い、被災地の生活排水対策の早期回復を図る。（令和2年度まで継続）

茨城県と水戸市から浄化槽保守点検業者の方へお知らせ

令和2年4月1日から浄化槽保守点検業の登録が変わります

令和2年4月1日に水戸市が中核市に移行することに伴い、**水戸市内の浄化槽保守点検業の登録事務が水戸市に移ります。**

したがって、令和2年4月1日以降、水戸市内で営業する浄化槽保守点検業者が登録申請や変更等届出をする場合、水戸市で行って下さい。

また、営業区域が水戸市と水戸市以外の県内市町村にまたがっている場合は、水戸市と県に申請・届出を行う必要があります。

ただし、令和2年3月31日までに水戸市を営業区域として茨城県に登録をしている場合、有効期間満了までは、水戸市の登録を受けたものとしてみなされますので、従来どおり営業をすることができます（有効期間満了後に引き続き水戸市を営業区域とする場合は、水戸市に更新の登録をする必要があります）。

新規・更新の登録申請、変更・廃業届出について

◆現在～令和2年3月31日まで

県内市町村で営業する場合

⇒全て茨城県に申請・届出

◆令和2年4月1日～

水戸市で営業する場合

⇒水戸市に申請・届出

水戸市以外の県内市町村で営業する場合

⇒茨城県に申請・届出

※具体例

①水戸市とそれ以外の県内市町村で営業

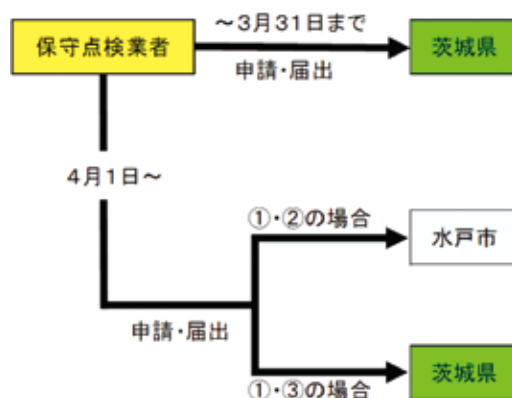
⇒**水戸市と茨城県の両方に申請・届出を行うこととなります。**

②水戸市のみで営業

⇒**水戸市にのみ申請・届出を行うこととなります。**

③水戸市を除く県内市町村で営業

⇒**茨城県にのみ申請・届出を行うこととなります。**



問い合わせ先：茨城県環境対策課 ☎ 029-301-2966

水戸市衛生管理課 ☎ 029-232-9160

(令和2年4月1日より衛生事業課に名称変更となります)

お知らせ (会員情報)

【入会】 2019年度～

(敬称略)

会社名	代表者名	住所
プラントテック(株)	池田 一 弘	つくばみらい市日川 1958-2
(株)茨城日化ユーザーサポート	山口 光 雄	ひたちなか市田彦 434-1
千葉日設(株)	齊 藤 博	常総市内守谷町 2513-2
(株)勝樹設備	古 内 直 樹	小美玉市柴高 1071-1
(有)大橋工業	大 橋 光 子	桜川市平沢 1228
誠メンテナンス	中 嶋 誠 一	稲敷郡美浦村木原 1883-219
l.tec	池 田 誠	笠間市小原 1823-7
浄化水研	湯 口 智 史	水戸市元吉田町 1343

【退会】 2019年度～

(敬称略)

会社名	代表者名	住所
(有)中崎設備工業	中 崎 昭 典	ひたちなか市和田町3-1-27
湯崎設備工業	赤 津 栄之丞	笠間市湯崎725
(株)市川工業所	松 本 咲 子	日立市桜川町3-15-13
中央環境技術センター(株)	齊 藤 博	常総市内守谷町2513-2
里宮設備工業	里 宮 弘 文	鉾田市札678-1
小倉商店	小 倉 正 行	行方市麻生20-6
積水ホームテクノ(株) 東日本支店 茨城営業所	竹 田 義 宗	土浦市桜町1-17-15三和桜町ビル4F
(株)サウンドフナバシ	船 橋 一 夫	那珂市菅谷3264
ウスイ設備工業(株)	薄 井 正 博	常陸大宮市栄町1254-3

【変更】 2019年11月～ (会員名簿更新以降)

(敬称略)

会社名	代表者名	住所
暁飯島工業(株)	新 植 田 俊 二	水戸市千波町2770-5
	旧 荻 津 仁 彦	
富士協和工業(株)	新 赤 津 俊 幸	つくば市上広岡384-1
	旧 赤 津 浩	
アムズ(株)	新 谷 口 史 敏	水戸市酒門町4231-3
	旧 谷 口 史 敏	
(有)福田管工	新 福 田 美 和 子	牛久市さくら台1-68-10
	旧 福 田 正 則	
環境ウィザード(株)	櫻 場 明 子	新 水戸市笠原町1753-1
		旧 水戸市笠原町1389-4

協会案内図



バス JR水戸駅北口から「吉沢中央」バス停前

車 北関東道 茨城町東I.Cから1.5km

茨城県知事指定浄化槽検査機関 公益社団法人 茨城県水質保全協会

住所 〒310-0845 茨城県水戸市吉沢町650-1

総務部 TEL.029-291-4000 FAX.029-304-5005

検査部 TEL.029-291-4004 FAX.029-304-5009

ホームページ <http://www.e-mizu-ibaraki.jp/>

協会の業務案内

総務部

- 設置届出書、保守点検及び清掃カード等の図書類販売

検査部

- 浄化槽の機能保証事業
- 浄化槽の法定検査
- 水質保全に関する教育指導
- 浄化槽の設計施工及び維持管理に関する指導
- 技術的相談業務
- 各種調査、試験

事業推進室

- 浄化槽法定検査促進に関する事業
- 浄化槽に係る広報及び啓発